

コード	104010101
記入日:	H22.6.11

課コード	108
課名	まちづくり推進課
課長名	近藤 恭明
担当者	夫津木 暢

事務事業途中評価表

作成年度	平成 22 年度
------	----------

評価対象事業名称	地域インターネット保守運営事業
----------	-----------------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け			
政策コード	1	政策名称	にぎわいを創る地域交流の促進	款コード	2		
施策コード	104	施策名称	しまを活性化させる情報基盤づくり	項コード	1		
基本事業コード	10401	基本事業名称	情報通信網等の整備	目コード	8		
事務事業コード	1040101	事務事業名称	情報通信基盤構築事業費	細目コード	108		
関連計画				法令・条例規則等			

計画(PLAN) ※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象:誰、何を対象にしているのか		対象指標:対象の大きさを表す指標					
(対象1)	住民	(対象指標1)	23,719人(H21.4.1)				
(対象2)		(対象指標2)					
事業の概要:具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標:事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)					
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
*****	総延長220kmの光ファイバ保守・電柱移設等に伴う光ファイバ移設・ネットワークの通信障害監視・サーバ機器等の保守を実施した。	*****	*****	*****	支障移転件数(64件)÷支障移転依頼件数(64件)	*****	
①		支障移転件数	64件	100%		平成21年度	
		(達成率分析)	平成21年度中に依頼のあった移転をすべて実施した。				
②		*****	*****	*****	*****	運用監視日数365日÷年間日数365日	*****
		(達成率分析)	予定どおり24時間365日ネットワーク全般の監視を実施				平成21年度
目的:何をしたいのか		成果指標:目的の達成度を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)					
光ファイバ(総延長220km)の維持管理を主な目的として事業を継続しているが、これは町内127箇所に設置している公開端末・郵便局6箇所に設置している証明書交付用の機器・更には住民の皆様にも最も身近な行政サービスを提供する本庁・支所の窓口サービスの核となる総合行政システムの安定稼動にも、効果を発揮している。 また、19年度から携帯電話通信事業者から芯線の一部を貸し出し、携帯電話不感地域の解消にも使用され、20年度からブロードバンド未提供地域解消のため、芯線の一部を使用して無線LANサービスを行っている。		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
		*****	*****	*****	正常稼動日数365日÷年間日数365日	*****	
		①	正常稼動日数	365日	100%		平成21年度
			(達成率分析)	障害発生時には即対応し、365日、正常稼動できた。			
		*****	*****	*****	*****	*****	
		(達成率分析)					

実施(DO) ※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		平成20年度以前	平成21年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	
活動指標	① 回	256	256	192	64	64					
	② 日	1,826	1,826	1,461	365	365					
成果指標	① 日	1,826	1,826	1,461	365	365					
	②										
総事業費C(A+B)	千円	214,200	215,866	179,431	34,769	36,435					
直接事業費A	千円	163,100	164,766	138,131	24,969	26,635					
人件費B	千円	51,100	51,100	41,300	9,800	9,800					
内訳	従事職員数	人	7.3	7.3	5.9	1.4	1.4				
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円									
	その他	千円									
一般財源	千円	214,200	215,866	179,431	34,769	36,435					

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由 地域イントラネットについては、行政システムや無線LAN事業、また携帯電話通信でも使用されており、住民サービスに係わっていることから、必要である。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由 島内のブロードバンド環境整備、携帯電話不感地域解消、また地上デジタル放送難視聴解消などのためにも必要不可欠である。
	事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由 住民のための地域情報化政策の一つであるため、適切である。
有効性	現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由 行政システムの安定稼働などネットワークの安定供給に成果をもたらしている。
	成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由 余剰芯をブロードバンド未提供地域解消や携帯電話不感解消利用し、また地上デジタル放送難視聴解消にも活用予定にしているなど、住民サービスの向上に期待できる。
	事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由 行政システムや無線LAN事業、また一部携帯電話の通信ができなくなるなど、住民生活への影響はある。
	類似事業との整理統合はできませんか。	●できる ●できない	理由 類似事業はない。
効率性	直接事業費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由 監視業務について、運用面・費用面を再考し、コスト削減に努めている。
	人件費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由 最低限の人員(他業務との兼務)で行っており、減らすことはできない。
	受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由 受益者負担なし。

改善(ACTION)

改善策	1次評価	妥当性	計画を見直す必要はない。
		有効性	無線LAN事業や携帯電話通信などにおいて、成果をあげている。
		効率性	計画を見直す必要はない。
		課題に向けた改善策	特になし
改善策	2次評価	妥当性	国が政策としているブロードバンド化においては妥当であるが、町内での総合的な活用策の検討を要する。
		有効性	町内の公開端末(127箇所)、無線LAN等の利用者数の把握を行い、有効性の検証を行うこと。
		効率性	イントラネットは多額の経費を要するため、より効率的で効果的な方策を検討すること。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●			このまま事業を継続				類似事業と整理統合
		●		事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
			事業費を見直して事業を継続					事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。